

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：32677

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K01615

研究課題名(和文) インドの小規模女性企業家の特徴と持続的成長に向けた政策デザイン

研究課題名(英文) Challenges faced by women small business owners and policy interventions for their continued growth

研究代表者

二階堂 有子 (Nikaido, Yuko)

武蔵大学・経済学部・教授

研究者番号：20396899

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、インドの小規模女性企業家の特徴・実態や、多様な社会階層から構成される女性企業家に対しどのような訓練・支援政策が効果的か、(1)インド政府が公表している2次データを用いた実証分析と(2)南インドでの独自調査・実験を通じて明らかにすることであった。前者については、女性が経営する企業の成長が彼女たちの宗教・カースト・エスニシティによって異なることを明らかにした。後者については、潜在的な起業家を対象に競争選好を測った経済実験の結果から、上位カーストに属する女性は男性の目の前では競争を避ける傾向があり、女性だけの訓練が望ましいことが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ジェンダーの平等を達成し、人種・民族・出自・宗教にかかわらず、すべての女性のエンパワメントを促進することは、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標の一つである。近年インドでは小規模女性企業家が増大しているが、その特徴や実態は十分に研究されていない。本研究では、2次データを用いた分析とインド南部でのフィールド調査により、企業家の文化的社会的背景と企業の業績、選好や心理的モチベーションとの関係性を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to clarify the characteristics and realities of small-scale female entrepreneurs in India, and to identify what training and support policies are effective for women entrepreneurs from diverse social strata. This was done through (1) an empirical analysis using the data released by the Indian government, and (2) a laboratory experiment in South India. In the former, it was revealed that the firm growth owned by women differs depending on their religion, caste, and ethnicity. In the latter, the results of a laboratory experiment that measured the competitive preferences for potential entrepreneurs showed that women belonging to higher castes tend to avoid competition in the presence of men. This might imply that training for women alone is desirable. These results suggest that it is important to consider the social and cultural background of women entrepreneurs when designing training and support policies.

研究分野：開発経済学、インド経済研究

キーワード：Inclusive growth Informal sector Female entrepreneurship Small enterprises Caste Women empowerment India Laboratory experiments

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

インドの小規模製造業企業は、相対的に労働集約的であることや国全体を通じて立地していること、社会的な後進階級による経営が多いなどの特徴を有しているため、インドの社会経済開発に重要な役割を与えられてきた。そして、政府は1950年代以降、この部門に対し様々な支援政策を提供してきた (Mohan 2002; Nikaido et al. 2012)。それにもかかわらず、小規模企業の多くはいまだに小さなままである。さらに1991年の経済自由化以降、インド経済は高い経済成長率を記録しているが、小規模企業数は1994-95年度の約1200万から2004-05年度の約1680万へとむしろ増大している。言及すべき第一点目は、これら企業の大半が自営業者で、労働法や社会保障法の適用外にあり、企業の登録もなされていないという意味でインフォーマル部門に属していることである。第二点目は、女性の経営する小規模企業数が1994-95年度の約200万(全企業の16.8%)から2004-05年度の620万(全企業の36.4%)へと210%増加し、この部門の拡大の一因となっていることである。近年様々な国や国際機関において、女性の経済エンパワメント促進の有効な手段として女性の起業が注目されているが、インドの実態はまだ十分に研究されていない。また、これまでの研究によれば、女性企業家向けの訓練・支援政策は企業パフォーマンスの向上を必ずしももたらしていない。こうした背景から、インドにおいて女性が経営する企業が増加している背景を理解することは、適切な支援政策をデザインするための鍵でもある。

これまでの中小企業研究や支援政策の効果に関する先行研究では、女性が経営する企業と男性が経営する企業との比較、つまり、二項対立的な枠組みで分析されてきた (McPherson 1996; Mead and Liedholm 1998; Nichter and Goldmark 2009; Klapper and Parker 2010)。しかし、そのような分析枠組みは、とりわけインドのような文化的多様性を持つ国において女性企業家の実態を正確に捉えられない。例えば、インドのイスラム教徒(ムスリム)人口はインドネシアとパキスタンに次いで世界3位であるが、国内では多数派のヒンドゥー教徒に対し少数派である。また、インドにおいて女性は比較的劣位にあり行動制限も多いため、ムスリム女性は二重の意味で差別を受けやすい。これはヒンドゥー教徒の低位カーストに属する女性にもいえることである。このような状況から、女性企業家の実態や特性を「男性」「女性」という二分法による比較ではなく、女性の多様性・異質性に着目し、より詳細に分析する必要がある。ジェンダー平等ならびに人種・民族・出自・宗教にかかわらず、すべての女性のエンパワメントを促進することは、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標の一つであり、インドにとっても包摂的成長の鍵である。

2. 研究の目的

こうした背景から、本研究の目的は、インドの小規模女性企業家の特徴・実態や、女性企業家に対してどのような訓練・政策がより有効かを明らかにすることである。具体的には、(1)インド政府が公表している2次データを用いた実証分析と(2)南インドで独自に実施するアンケート調査と経済実験の分析を通じて明らかにする。

これまでの宗教やカーストと起業家精神の関係に関する先行研究では、そもそも女性経営者に焦点を当てていない研究が (Iyer and Scholar 2010; Varshney 2012; Iyer et al. 2013)、サンプルに女性経営者を含むものの、「男性」対「女性」の二項法で企業の業績を比較する研究かのどちらかであった (Audretsch et al. 2007; Deshpande and Sharma 2013)。つまり、「宗教・カースト」と「ジェンダー(女性)」の結び付きの視点が欠けている。本研究では、2次データを用いた計量分析

でも独自調査に基づく分析でも、女性企業家の宗教やカーストといった社会文化的属性と起業活動・企業業績との関連性を明らかにする。こうして、本研究はこれまでの研究が見落としとしてき視点・ギャップを埋め、学術的に貢献する。

その一方で、インドの女性就業者の約 80%が自営業主であり、女性経営者は女性をより雇用する傾向にあることを踏まえれば、女性の経営する企業が持続的に成長することで、雇用創造のほか、世帯内の女性の役割強化を通じて、社会変革をもたらす可能性がある。こうして、多くの途上国に共通した課題である、男性に比べ教育水準が低く、文化的に制約が多い女性企業家に対してどのような支援政策をデザインすべきかについてインプリケーションを提示することで、社会的にも貢献できると思われる。

3. 研究の方法

上述した、インドの小規模女性企業家の社会文化的属性と企業パフォーマンスの関係性を明らかにし、女性企業家に対する効果的な訓練・政策を導くために、(1)インド政府が公表している2次データを用いた実証分析と(2)南インドで独自に実施するアンケート調査と経済実験を行う。研究組織と分担については下記表の通りである。

役割	メンバー	研究分担
研究代表者	二階堂 有子 (武蔵大学)	研究の総括、アンケート・フィールド調査の準備・実施、データ整理と分析、基礎文献整理
研究分担者	田中 健太 (武蔵大学)	経済実験の実施・分析 データ分析、実験関連文献整理
研究協力者	Dr. Jesim Pais Director, the Society for Social and Economic Society (SSER), Delhi	調査地域のコーディネート、聞き取り調査項目作成の補助、アシスタントの手配・監督

研究方法(1)に関しては、政府が公表する企業レベルデータを女性が経営する企業だけに絞り、経営者の社会文化的属性と企業パフォーマンスの関係を明らかにする。そのほか、女性が経営する企業が小さいままである要因を、その多様な属性に沿って明らかにする。

研究方法(2)に関しては、南インドのカルナータカ州において女性企業家を対象にアンケート調査と経済実験を実施する。経済実験では、リスク選好を測るくじ引き選択実験や信頼心の測定(トラストゲーム)、万歩計を使った競争選好の測定を行い、文化的社会的背景が異なる女性企業家間で選好や心理的モチベーションが異なるかどうか検定する。こうした行動・心理要因を加味する試みを通じて、女性の起業促進や企業業績の向上のために、どのようなトレーニングやサポート環境が適しているか、近年の開発経済分野における知見を活かした分析が可能となる。

4. 研究成果

研究方法(1)については、中小零細企業省が2008年度に実施した「第四回全インド中小零細企業センサス」の企業レベルデータを用い、女性が経営する企業だけにサンプルを絞り計量分析を行った。すでに Nikaido and Pais (2018) が明らかにしたように、女性が経営する企業の成長が彼女たちの宗教・カースト・エスニシティによって異なることが明らかにされた。具体的には、第一にヒンドゥー教徒の女性が経営する企業に比べ、より制約が多いと思われるムスリム女性

が経営する企業の成長が高かった。第二に、起業後 3.5 年までは、どのカーストグループに属していても企業成長に差はないものの、それ以降は(上位カーストの女性に比べ)下位カーストの女性が経営する企業の成長が低かった。第三に、南インドは他地域に比べ、自助グループ SHG や NGO の活動が活発で女性が起業しやすい環境にあるが、南インドの女性が経営する企業はその後の事業拡大に困難を抱えていた。本研究 (Nikaido and Pais 2021) では、その成長の差が生まれる原因についても踏み込んだ分析がなされ、特にヒンドゥー教の下位カーストに属する女性が経営する企業は参入が容易なローテク産業に集中し、過当競争 = 低成長に陥っていることが明らかにされた。また、下位カーストに属する女性企業家は事業拡大に必要な労働や資本といった資源にアクセスしにくいことも分かった。

政府の実施している既存の政策の多くが起業時の支援に偏っていることから、こうした結果は、起業・創業後の支援の必要性や、企業家のスキルを発展段階に合わせて向上させる支援・訓練の重要性を示唆するものである。

研究方法 (2) については、新型コロナウイルス感染拡大ならびにその拡大防止対策の影響から当初の計画通り進めることができなかった。しかし、2017 年と 2019 年にカルナータカ州のマイソールとバンガロールの 6 大学・大学院で実施した潜在的な起業家男女 (約 350 人) を対象に実施したアンケート調査と経済実験のデータを接合した分析した結果について、神戸大学の兼松セミナーで報告した (二階堂・田中 2022)。

経済実験のうち、万歩計を使った競争選好を測った実験では、以下の 3 つのタスクを潜在的企業家に実行してもらった。タスク 1: 潜在的企業家が一定時間内に万歩計を振った回数に応じて金銭的インセンティブが支払われる、タスク 2: 未知の相手とランダムにペアが組まれ、潜在的企業家が時間内に万歩計を振った回数が相手の回数より高い場合のみ 2 倍の金銭的インセンティブが支払われる (それ以外は 0)、タスク 3: 各自で上記 1 と 2 のどちらかのタスクを選んでもらい時間内に万歩計を振ってもらう。そして、タスク 1 において、タスク 2 を選択した場合にその潜在的企業家が「競争選好」を持つとみなした。こうした設計のもとで実施された実験から明らかになったことは、女性、特に上位カーストに属する女性はタスク 2 の競争的環境でパフォーマンスが良好であったにもかかわらず、タスク 1 の選択時に、競争を避けるタスク 1 を選択する傾向があった。経済実験は男女一緒に実施したため、男性の目撃の前では実力があっても競争を選ばない可能性がある。こうした結果から、女性だけを対象にした訓練がより有効であることが示唆された。今後は起業後の男女企業家を対象にしたアンケート調査と経済実験を同様に実施したい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 二階堂 有子	4. 巻 2・3
2. 論文標題 インドにおける女性の経済参加と包摂成長	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福岡大学商学論叢	6. 最初と最後の頁 331-357
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Ito, Y., Mikami, S., Jang, H., Taheri, A., Tanaka, K. and Kawamura, Y.	4. 巻 9(3)
2. 論文標題 University Students' Preferences for Labour Conditions at a Mining Site: Evidence from Two Australian Universities	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Resources	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3390/resources9030029	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 Sarma, Mandira and Nikaido, Yuko	4. 巻 86
2. 論文標題 Financial Inclusion in India: Analysing regional, social and gender disparities	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Musashi University Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 田中 健太	4. 巻 53 (2)
2. 論文標題 持続可能な資源利用のためのコミュニティマネジメント 共有資源問題を解決するための協力的行動の分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 組織科学	6. 最初と最後の頁 15-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11207/soshikikagaku.53.2_25	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Tanaka, K., Higashida, K., Higuchi, Y., Takahashi, R., Hossain, M. M., Sujauddin, M.
2. 発表標題 Factors affecting collusion and cheating behavior among community leaders: A lab-in-the-field experiment in Bangladeshi mountain regions
3. 学会等名 91st International Atlantic Economic Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Nikaido, Yuko and Pais, Jesim
2. 発表標題 Women Owning Small Firms in India: Analysing Social and Cultural Diversity
3. 学会等名 The 32nd Annual Conference of the Japanese Association for South Asian Studies (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sarma, Mandira and Nikaido, Yuko
2. 発表標題 Financial Inclusion in India: Analysing regional, social and gender disparities
3. 学会等名 The 32nd Annual Conference of the Japanese Association for South Asian Studies (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Yuko Nikaido, Jesim Pais, Maura McAdam, James A. Cunningham, Talia Esnard, Hayfaa Tlaiss, Sylvia K. Gavigan, Klavs Ciprikis, Thomas M. Cooney, Nadeera Ranabahu, Huibert P. de Vries, Zhiyan Basharati and others.	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 374
3. 書名 Women and Global Entrepreneurship: Contextualising Everyday Experiences	

1. 著者名 二階堂有子、堀本武功、村山真弓、三輪博樹、小島眞、佐藤宏、伊豆山真理、湊一樹、溜和敏、プルネン ドラ・ジェイン、ニディ・プラサード、サンジャイ・クマール	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 376
3. 書名 これからのインド 変貌する現代世界とモディ政権	

〔産業財産権〕

〔その他〕

Star of Mysore (カルナータカ州マイソール県の現地紙に掲載) https://starofmysore.com/lab-experiments-to-enhance-entrepreneurship-spirit-in-students/
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田中 健太 (Tanaka Kenta) (30633474)	武蔵大学・経済学部・教授 (32677)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
インド	Society for Social and Economic Research	The Jawaharlal Nehru University	